書　評・紹　介

法政大学日本統計研究所　伊藤陽一編著

『女性と統計－ジェンダー統計論序説－』

梓出版社，1994年11月，277＋xivページ

1960年代フェミニズム運動の中で，「女性学は，これまでの学問が，女性の主体的参加を考慮に入れず，男性中心に人間と社会を説明してきたというきびしい批判にもとづいて，各学問分野の再検討を行う.」（山口真，山手茂共編『女性学概論』，p6）ことで登場した．国際女性年を契機に，女性の置かれている状況を改善しようという一連の運動が，今までにない強さを持って世界的広がりをみせた．1975年に第1回世界女性会議（メキシコ市）が開催され，女性の置かれている状況を統計で表す必要が生じた．最近では「女性の側を擁護する言葉がいかにうまく説得力のあるものであっても，政策に影響を与え，世界を変えるには数字が必要である.」（国連，『世界の女性』，1p）との認識から，女性の状況に関する統計と指標（ジェンダー統計）は，重要性を増してきている．

ジェンダー統計とは，社会的な性差別，格差，差異に関わる統計理論であり，具体的にはジェンダー関係を明示する統計数と統計指標を作成することである．そして編者はそのような統計数と統計指標を作成する目的やその必要性，組織的諸問題を研究する分野を，統計学の重要な領域として設定したいと考えている．ジェンダー統計は，主に「女性」についての統計であるが，それはとりもなおさず「男性」のおかれている状況の見直しと共に，「両性」の関係の見直しを行うものと理解される．

本書は4部，13章から成っている．「第1部　ジェンダー統計の展開経過」では，ジェンダー統計について，1975年の国際女性年から現在に至るまでの国際的な動向について論じられている．そのうち，第1章は国際的な動きの中心となっている国連統計局の活動，2章はインストロー（国際連合国際女性問題調査訓練研究所）の活動，第3章はアメリカにおける女性の役割の変化やセンサス局の動向を中心にして，「所得ならびに連邦政府による社会福祉政策に関する調査」（ＳＩＰＰ）の紹介・評価がされている．「第2部ジェンダー統計に関するいくつかの問題」では，個別問題の検討が行われている．第4章は世帯統計と世帯主概念についての国際的動向及び日本の状況，第5章は就業女性の労働条件の格差および差別を性別隔離指数を用いて論じている．第6章は日本の男女別賃金格差の国際比較，第7章は国民経済計算体系（ＳＮＡ）が，社会的に不可欠な女性の活動を組み入れることのできない概念体系である点について問題提起を行っている．「第3部ジェンダー統計論と統計集をめぐって」では，ジェンダー統計の到達段階や今後の課題を論じている．第8章はジェンダー統計の定義，ジェンダー統計集の検討視角・注意点，実際に入手した女（両）性統計集の検討およびその到達点を論じ，第9章は『世界の女性1970～1990年，その実態と統計』の内容紹介，その成果と問題点の指摘がされている．第10章は日本におけるジェンダー統計論の経過，およびその中で蓄積されてきた論議を社会統計学の見地から「統計の理解・吟味・批判」の重要性を指摘し，今後のジェンダー統計活動に向けての留意点を論じている．「第4部ジェンダー統計の現段階－国際的視野から－」では，ジェンダー統計の発展のために活躍・貢献している論者の論文や報告書を収録している．第11章はジェンダー統計の問題と挑戦課題，第12章は女性と男性の経済的貢献の測定，第13章はジェンダー明示統計の世界規模での改善についての翻訳が掲載されている．

近年，わが国の「フェミニズム」の運動は大きくなり，活発となっている．ジェンダー統計の分野でそれを支援し，発展させるための統計や指標作成の動きは，本書でも触れられていたが，緒についたところといわざるを得ないであろう．この動きはジェンダーを明示した統計の作成が普通のこととなり，あえて，「ジェンダー統計」と呼ぶ必要がない社会が実現する日まで続けられるものである．このような観点を有する本書が刊行された意義は大きく，ぜひ一読をお勧めしたい．

（山本千鶴子）